



学校給食費の無償化を 平良木 哲也(日本共産党議員団)



Q 令和8年度からの学校給食費無償化の見通しをどのように認識しているか。

A 公表内容以外は、具体的な連絡はなく、いわゆる三党合意に基づく今後の議論については、未だ不透明であると認識している。

Q 国の交付金を活用すれば、市の裁量で無償にすることは可能であると考えるがどうか。

A 臨時交付金は、生活者支援、事業者支援の事業に活用し、給食費無償化に全額充てず、総合的な観点から調整されたものと理解している。

Q 教育委員会は、無償化分を要求したのか。

A 教育委員会の要求としては、食材の高騰分を支援する予算とした。

Q それは消極的だ。令和8年度は小学校だけではなく、中学校も無償にする考えはないか。

A 金額を踏まえながら、あり方を検討する。

多文化共生の教育を

Q 国籍、民族、考え方に関係なく、すべての人を大切にするのが行政であり、教育であると考えるが、共通認識を持つてもらえるか。

A 異文化を尊重するとともに、異なる習慣、文化を持った人々とともに生きていく態度や能力を育成する学習を行い、国家・民族・人種に対する偏見や先入観を排除し、互いの基本的人権を尊重し合う態度の育成に努める。



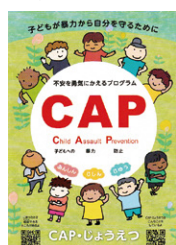
子どもの命と 人権を守る取組を！ 高山 ゆう子(市民クラブ)



Q 市立小中学校のいじめの件数は、令和3年度372件から令和6年度484件と増加し、さらにその中で「ひどく叩かれたり蹴られたりする」が38件と聞き、大変驚いている。「いじめ見逃しゼロスクール集会」や「命・きずなを考える講座」を開催し、命の大切さや思いやりの心を学ぶ取組をしているが、いじめの件数が増加していることについてどう分析しているか。

A いじめの定義が「いじめの発生」から「いじめの認知」に変更されたためと分析している。

Q 子どもが、自分や相手の人権や権利を理解できていないからではないか。子どもたちが興味・関心を持って人権を学べるCAPワークでいじめ対策に本気で取り組む考えはないか。



A 有効な取組だと認識しており今後も検証するが、各学校での主体的な取組を尊重したい。

Q 今、新潟の性教育が変わろううとしている。子どもの頃から楽しく遊びながら「性を正しく学ぶ」ことが必要と考えるが、ユースクリニック新潟の取組をどのように捉えているか。

A 包括的性教育を分かりやすく説明しており、講師としてお呼びして交流を深めたい。



(性教育かるた)



もっと農業に関心を 持てる学校給食を 橋爪 法一(日本共産党議員団)



Q 地場産農産物の使用状況と課題について聞きたい。

A 米は上越市産の「つきあかり」を100%使用し、地場産野菜は令和6年度で14%である。課題としては、一定の規格を満たした必要量の安定確保や、使用時期によっては他の産地よりも高値になるといったことがある。

Q 学校給食を通じて子どもたちに農業への関心を持つってもらうためには、一層の努力が必要である。農業は人間の命を守るもつとも重要な職業の一つであることを根本に据えつつ、できるだけ生産者の顔が見えるようにすることや、たくさん生き物との繋がりの中で農作物が生産されていることを知ってもらうといった取組が必要ではないか。

A 学校の授業や給食の時間だけでなく、農業体験や生産者との交流を通じて顔の見える関係づくりが大事である。子供たちから農業に関心を持つてもらい、担い手が育つことにつながってもらいたいと考えている。

